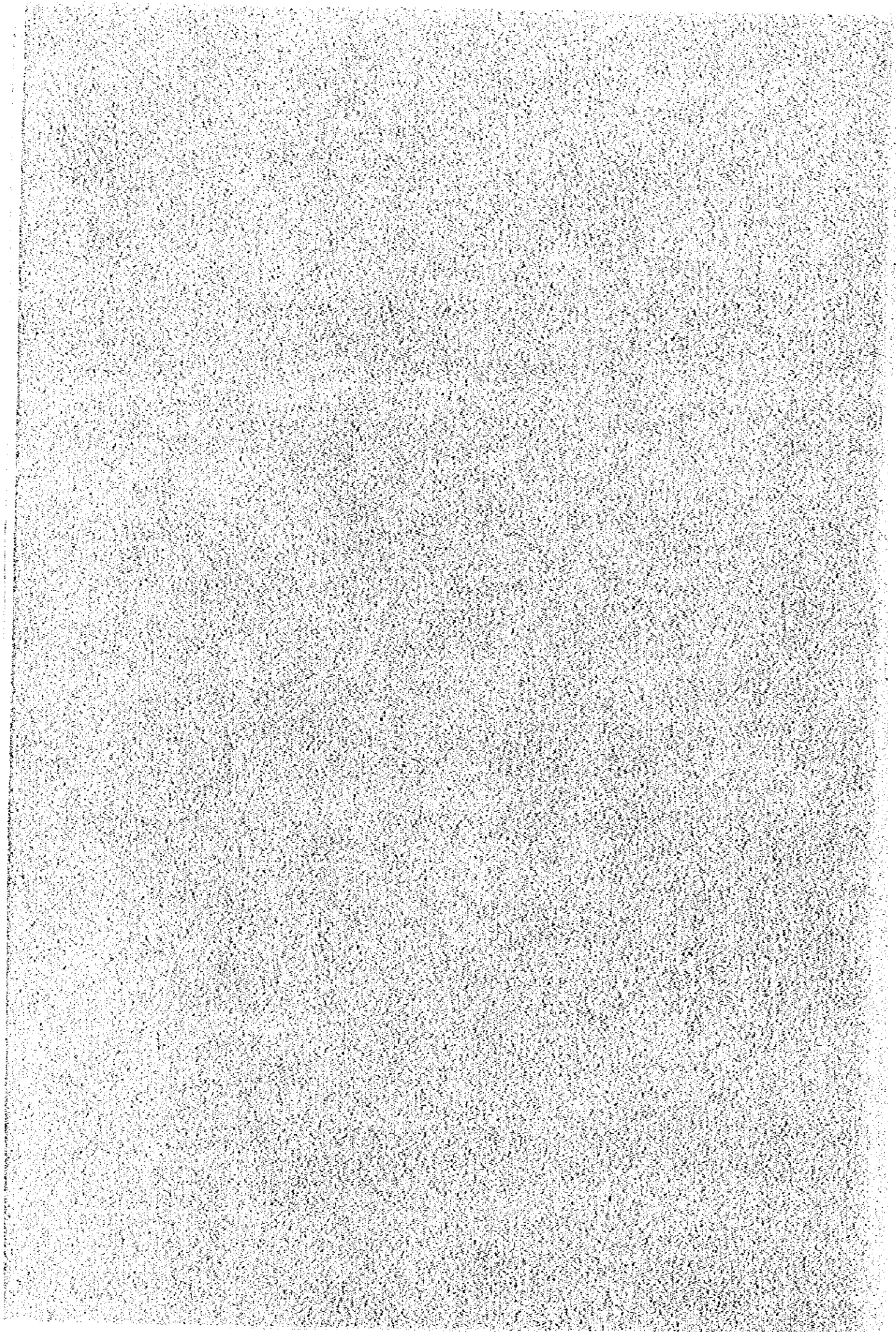


I 經濟・技術協力基礎情報



1 主要経済社会指標

一般	面積	391千Km ²			
	人口	1980年	7.4百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	3.3%
	公用語	英語			
経済	GDP	1979年	3,640百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1979年	1.6%
	国民1人当たりGDP	1980年	492US\$		
	インフレ率	1970年	—	1980年	8.8%
	産業構造/生産額比	1979年	1次 12%	2次 39%	3次 49%
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 60%	2次 15%	3次 45%
	成人識字率	注1) 年	74%		
教育	各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳-24歳に占める高等就業者比率	
		104%(年)	15%(年)	% (%)	
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	年	698百万US\$	
	デット・サービス比率	1980年	年	対輸出	2.6%
		1980年	年	対GNP	0.9%

注1) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1977年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。
 注2) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1979年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。
 -193-

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称 Let's Build Zimbabwe Together (ZIMCORD報告書)

計画の期間 1981/82年 — 1983/84年

目的 1980年4月に独立した新生ジンバブエは1981年3月に国家再建のための国際会議(ZIMCORD)を開催した。現在、「移行計画」期間として3カ年の国家復興計画をZIMCORD路線として展開中である。目的は現存施設の修復、再建であり、公共部門とインフラを重点的に整備していく方針である。また独立戦争及び内乱中に発生した黒人難民と難民帰国者に対する定住化と土地再配分が大きな政治目的である。

概略 第1に農村開発(または地方開発)である。特にTTLと呼ばれている黒人の共有地の開発が重要である。具体的には灌漑や道路の整備によって生産と流通の機能を高めることである。第2に、内乱及び経済制裁中、放置されていた経済インフラの整備である。内訳は ①農村開発のためのインフラ、②運輸(2級国道及びフィーダー道路)、③電力である。

計画経済成長率 8%

計画投資額 合計注) 1980/81年 1981/82年 1982/83年 1983/84年 単位
3,738,671 / 98,929 1,106,682 1,270,682 1,262,223 / 1,000Zドル

部門別投資額, シェア	部門	投資額(1,000Zドル)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
	1 インフラ及び近代部門開発	2,477,671	66.3	7		
	2 定住及び農村開発	786,344	21.0	8		
	3 トレーニングプログラム	234,429	6.3	9		
	4 国土再建	161,647	4.3	10		
	5 難民プログラム	78,580	2.1	11		
	6			12		

特記事項: これは計画ではなく、計画づくりのガイドラインである。部門分類は通常の方法ではなく、再建期間に対応して、上記のような分類となっている。たとえば、「インフラ及び近代部門開発」には農業、運輸、水資源、エネルギー、都市開発などが含まれている。

注) 本計画は1980年中頃よりすでに開始されており同年の投資額も含まれる。
 なお、合計値は1.59億Zドルの差があるが、その説明は同資料にない。

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況	「ZIMCORD路線」				
経済成長率/実績	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
投資額/実績	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> / <input type="text"/>
成長率, 投資達成見込	<input type="checkbox"/> Yes, <input type="checkbox"/> No, <input checked="" type="checkbox"/> 不明, 出所 <input type="text"/> Ministers Speech (The Herald 18/April)				
特記事項	障害要因: 外貨不足, 干ばつ。 インフレーション(約15%)。 技術者の不足(ヨーロッパ人の帰国による)				出所: 同上
	対策: 外国援助, 灌漑開発。 銀行利子の引上げ。 技術教育の強化。				出所: 同上
	その他: 1982年7月より正規の開発3カ年計画(Three Year Transitional Plan 1982/83-1985/86)が発足する予定。				

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ	<input checked="" type="checkbox"/> 高, <input type="checkbox"/> 低	特記事項: 独立により白人に代るジンバブエ人熟練労働者の養成が急務である。
	<input type="checkbox"/> 中, <input type="checkbox"/> 不明	

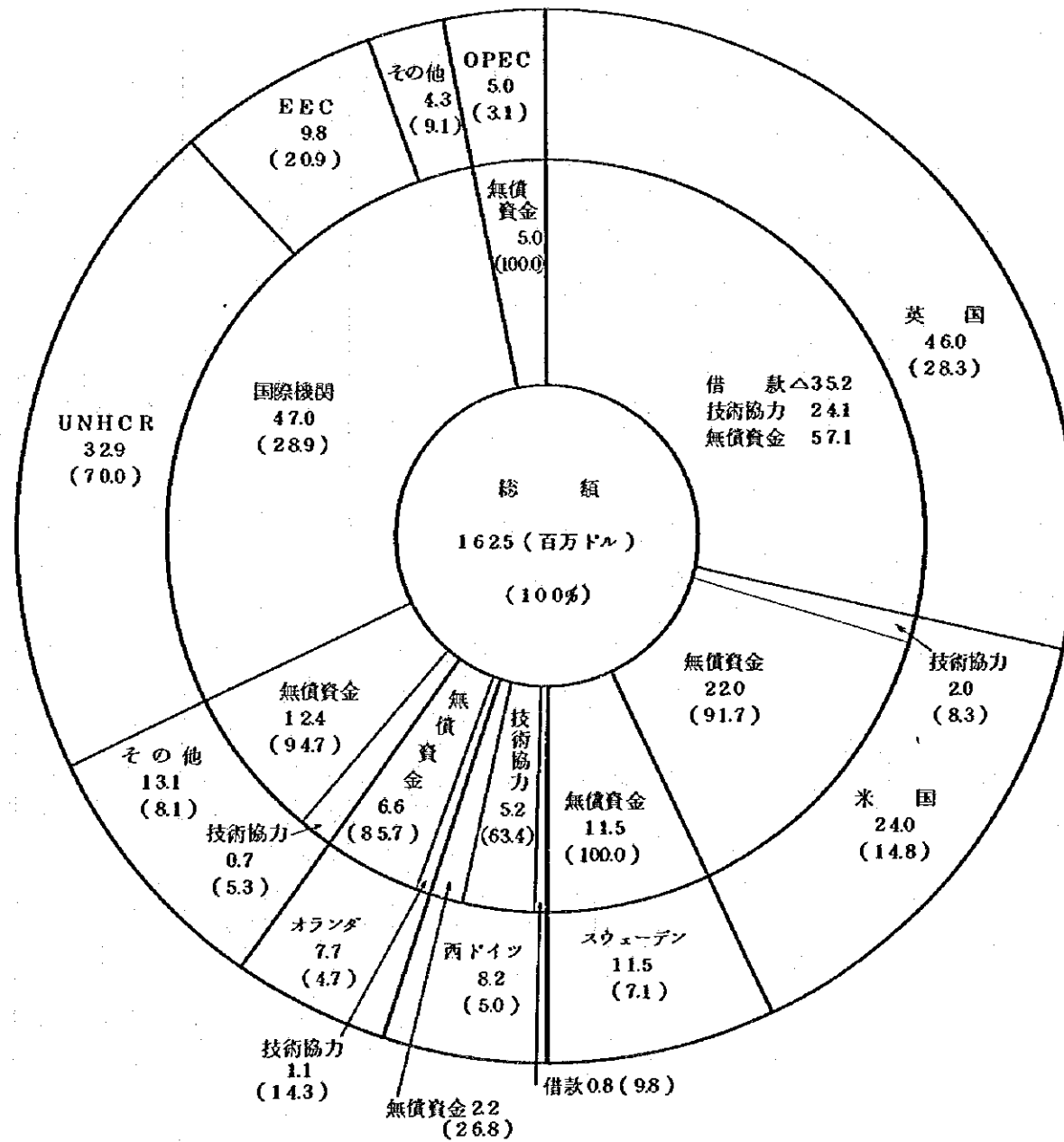
部門別技術協力のプライオリティ	プライオリティの高い部門	特にプライオリティの高いサブ・セクター
	農業 建設・工業 鉱業・通信・保健	→ OTTLの農民の旧ヨーロッパ人農地への移住入植 → OTTLの再開発。 → O道路建設機械のオペレーターの養成とメンテナンス要員。 → O工科系単科大学の設置。 → O職業訓練所の全国への配備。 → O地質調査。

特記事項:

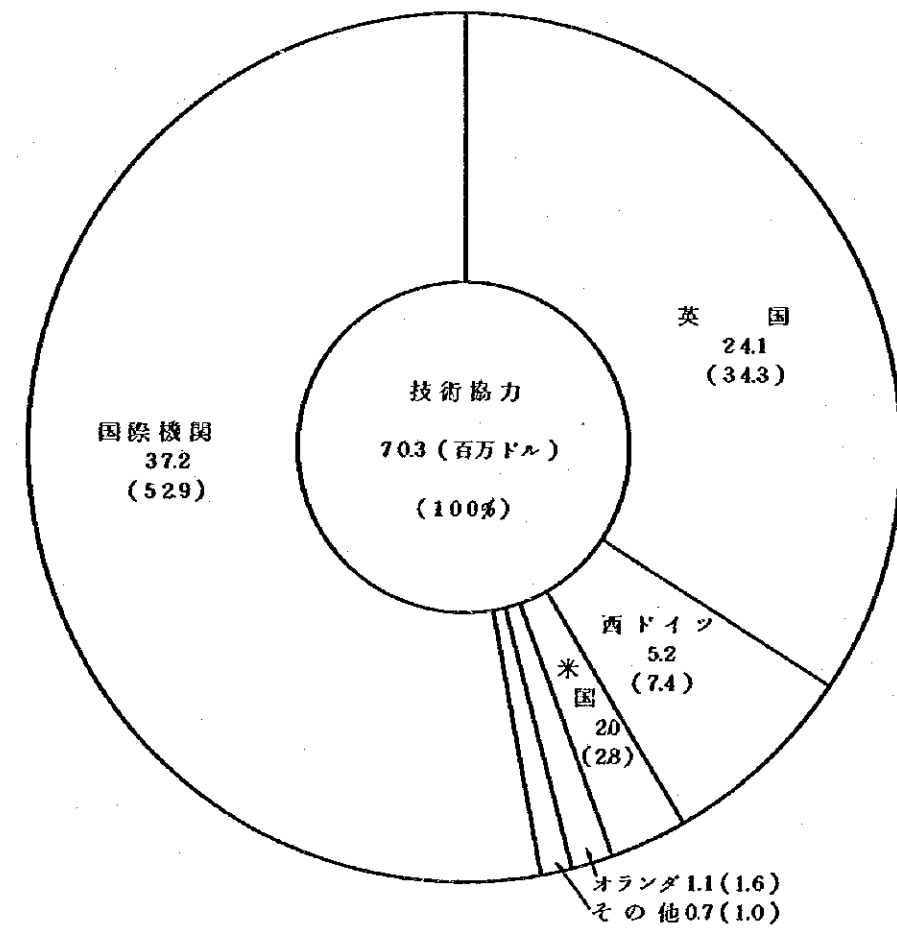
農村開発が最大の課題であるため, ジンバブエ人農業技術者の養成ニーズが高い。また独立前の公共及び民間部門は白人が重要な地位を占めてきたため独立後の白人技術者の流出とも相まって, ジンバブエ人の高級技術者, 指導者の養成のニーズも高い。

3 主要援助国、国際機関の援助概要

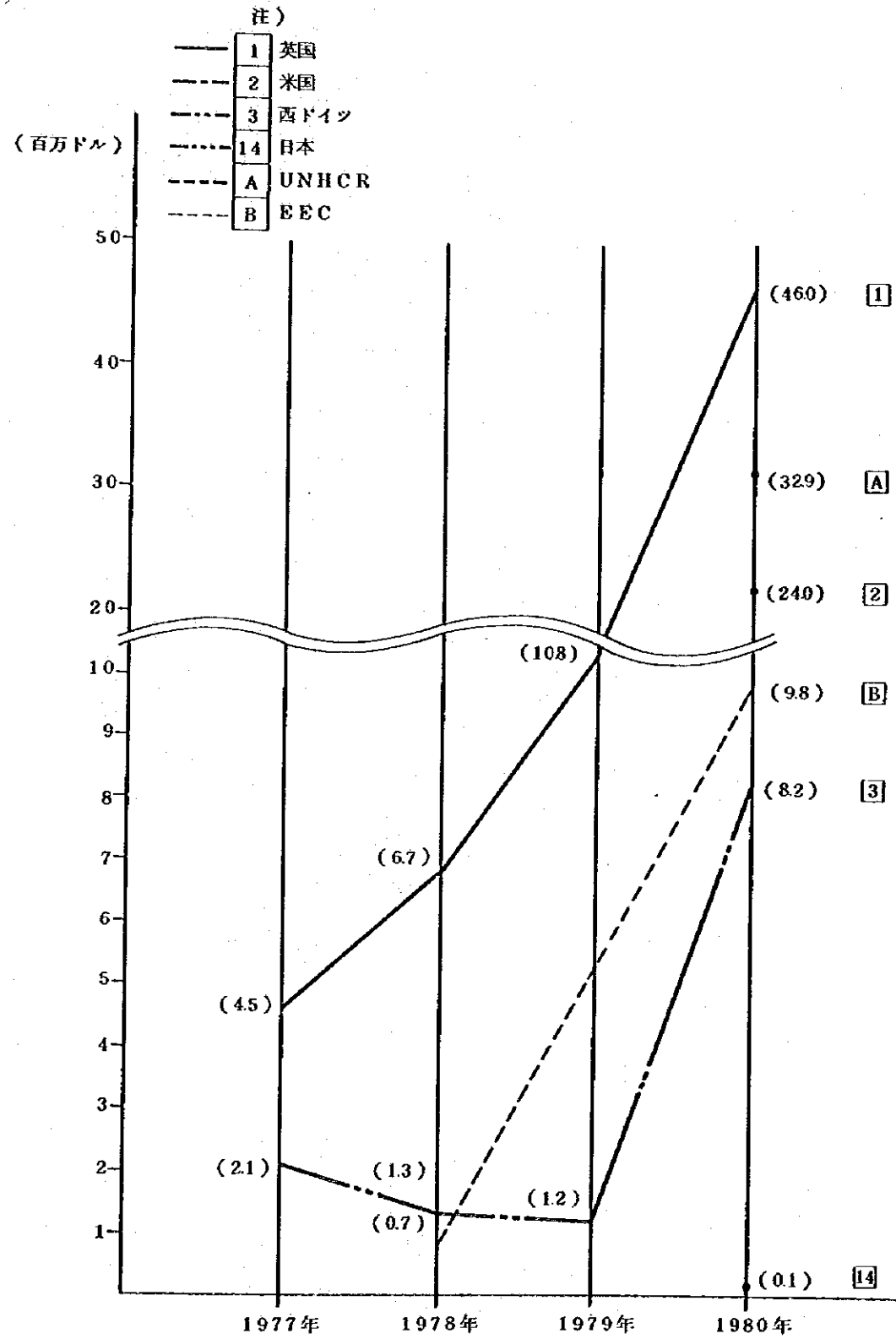
(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア (1980年純支出額)



(2) 技術協力実績シェア (1980年)

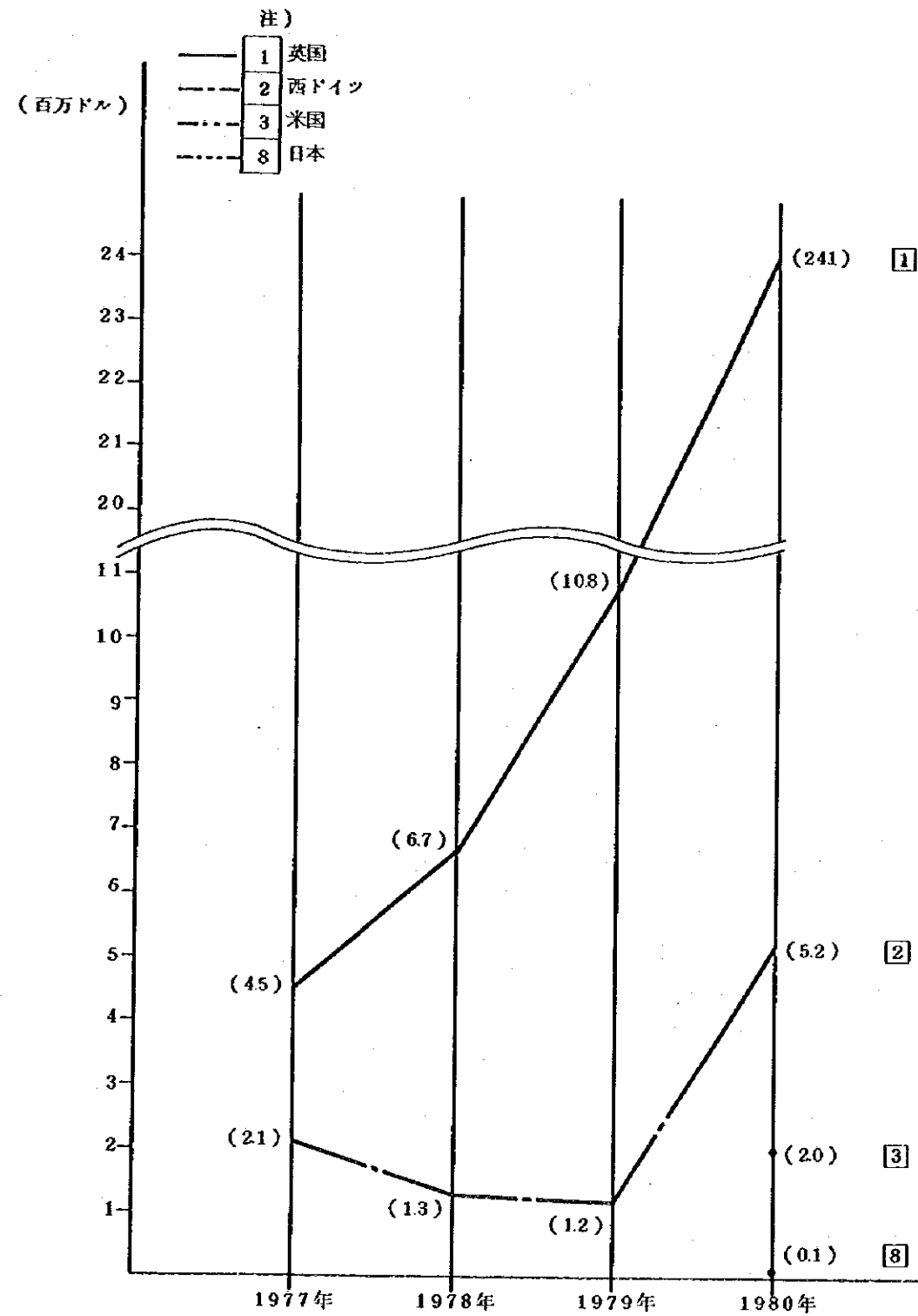


(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



注) □内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

(4) 技術協力実績の推移



(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国、機関のシェア(ディスバースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位:百万US\$

順位	国 名	3カ年計	注1)			シェア(%)
			1978 年	1979 年	1980 年	
1	イギリス	41.6	6.7	10.8	24.1	46.7
2	西ドイツ	7.7	1.3	1.2	5.2	8.6
3	オランダ	1.3	—	0.1	1.2	1.5
4	オーストラリア	0.4	0	0.2	0.2	0.5
5	デンマーク	0.2	—	—	0.2	0.2
6	ニュージーランド	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
7	アメリカ	0.2	—	—	0.2	0.2
8	カナダ	0.1	—	—	0.1	0.1
J	日本	0.1	—	—	0.1	0.1
	その他計	0.1	—	—	0.1	0.1
	二国間合計	51.9	8.1	12.3	31.5	58.2

B. 国際機関

国際機関合計	37.2	0.0	—	37.2	41.8
総計(A+B)	89.1	8.1	12.3	68.7	

注2)

(参考) 1	UNHCR	14.3
2	WFP	5.0
3	UNICEF	1.6
他	その他計	20.9

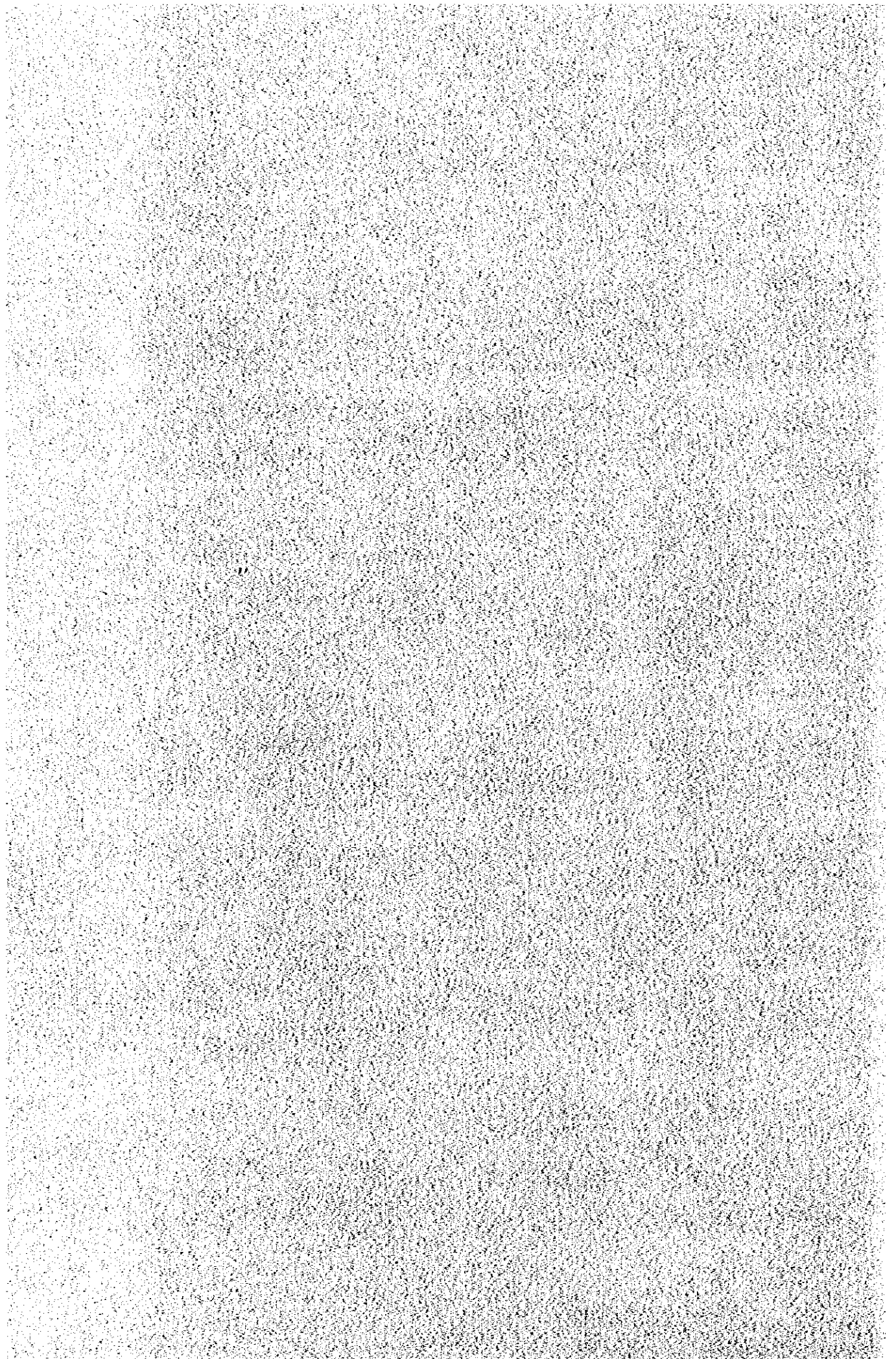
注: 1) 3カ年合計のシェア。

2) この3カ年の実績は革命以前のものである。

但し、国際機関のみ、二国間援助は資金協力を含んでいるので除く。

Report on Development Co-operation for 1981, UNDP 参照。


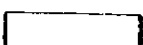
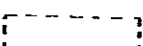
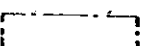
II 我が国の経済・技術協力実施状況



1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

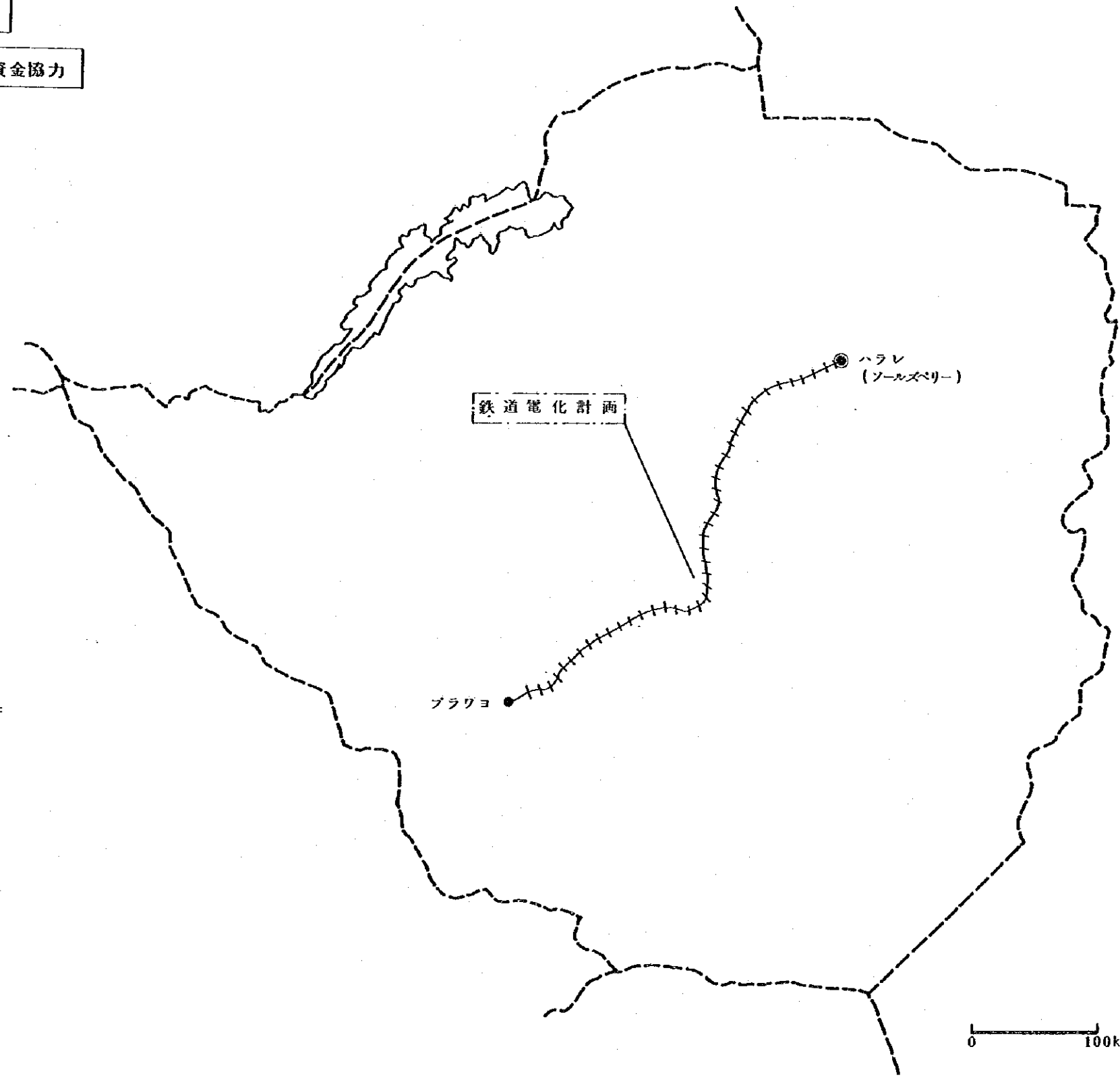
(1) 技術協力

(2) 有償資金、無償資金協力

- 有償資金協力 
- 無償資金協力 
- プロジェクト方式
技術協力 
- 開発調査 

＝広域プロジェクト等＝

- 経済技術協力調査
- 地方道路復興計画
- 食糧増産援助
- 被災民再定住計画



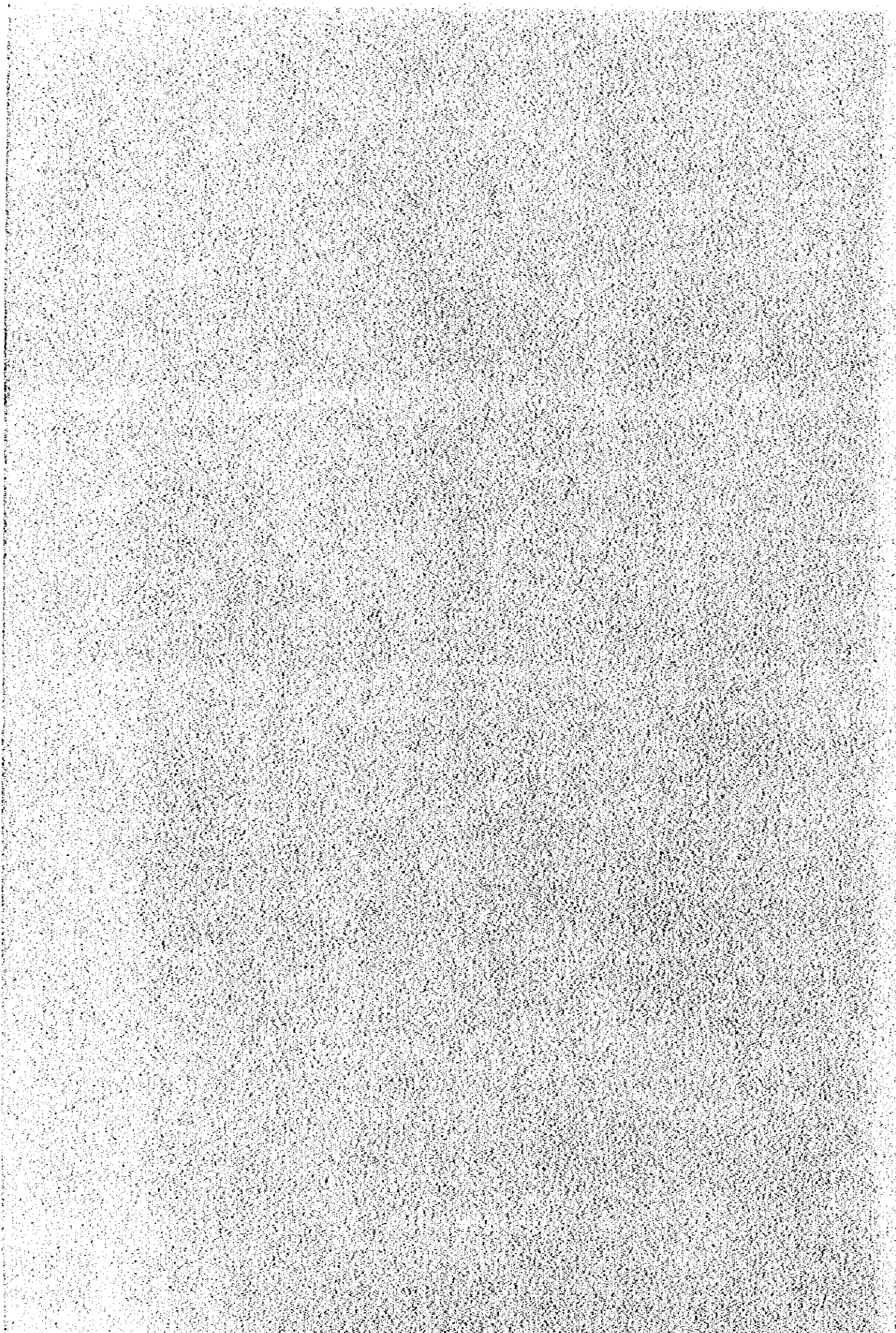
0 100km

2 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間	金額(千円) サイ ト	概 要
(1) (技術協力)		
(B) 開発調査		
① 経済技術協力調査 55年	6,414 —	日本の経済・技術協力のシステムを説明し、協力案件を発掘・協議する。
② 鉄道電化計画 55年	9,382 ソールズベリ	ジンバブエの鉄道は、1892年に建設が開始されて以来、総延長3400 kmにおよびザンビア、ボツワナ、モザンビーク等の隣接国と連結されている。現在は蒸気機関車、ディーゼル機関車により運転されているが老朽化、輸送量の増大等に対応するため、ジンバブエ政府は電化を計画した。本調査は、3400 kmのうち最も輸送量の多い、ソールズベリ～ダブカ間の355 kmの電化の可能性、妥当性につき調査を行った。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サ イ ト	概 要
(2) (無償資金協力) (55年度)		
① 地方道路復興計画 56年9月23日	500,000 —	地方道路復興計画のための道路建設用機材及び輸送用車輛。
② 食糧増産援助 56年1月14日	200,000 —	肥料。
(56年度)		
③ 食糧増産援助 56年12月10日	400,000 —	肥料。
④ 地方道路復興計画 57年2月15日	500,000 —	地方道路復興計画のための資機材及び輸送用車輛。
⑤ 被災民再定住計画 57年2月15日	500,000 —	被災民再定住計画のための輸送用車輛。

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況



1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国，国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	人間 居住	救済	教育	保健 衛生	工業 運輸	農業天然 資源
オーストラリア	◎	●		○			
オーストリア			*				
ボツワナ		◎					
カナダ	△	◎	○		●	◎	
中国	◎						
Common -wealth	○			◎			
デンマーク	◎	○					
フィンランド	◎	○					
フランス	◎						
西ドイツ	◎	○					
Holy See			○		◎		
イラク		◎					
アイルランド		◎					
イタリア	◎	○					
日本						◎	○
オランダ	◎	○	●				
ノルウェー							◎
ルーマニア				*			*
サウジアラビア		◎					
スウェーデン		◎					
スイス		◎					○
イギリス	○	◎	●	●			
アメリカ		○	◎		●		
ユーゴスラビア							◎
UNDP	◎	○					
EEC		◎	●			○	
UNHCR		◎					
UNICEF	◎			●	○		
WFP			◎				

出所：UNDP. Report on Development Co-operation for 1981 : Zimbabwe.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位 5 部門を選び以下の様にマークする。

- 1 位 ◎
- 2 位 ○
- 3 位 ⊙
- 4 位 ●
- 5 位 △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位 5 部門以内に入る場合について付す。

注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にしているものは両者の合計とする。

分野別技術協力実施状況(1981年)

合計60件	(4件) イギリス	(2件) 西ドイツ	(3件) アメリカ	(6件) オーストラリア	(2件) デンマーク	(4件) UNDP	(4件) UNICEF	(6件) UNHCR
開発計画	開発計画	開発計画	人間居住	開発計画			開発計画	
人間居住	人間居住		救済	人間居住	開発計画	開発計画		
救済	救済			救済			教育	
教育		人間居住			人間居住			人間居住
保健衛生	教育		保健衛生	教育		人間居住	保健衛生	
工業運輸								
農業天然資源								

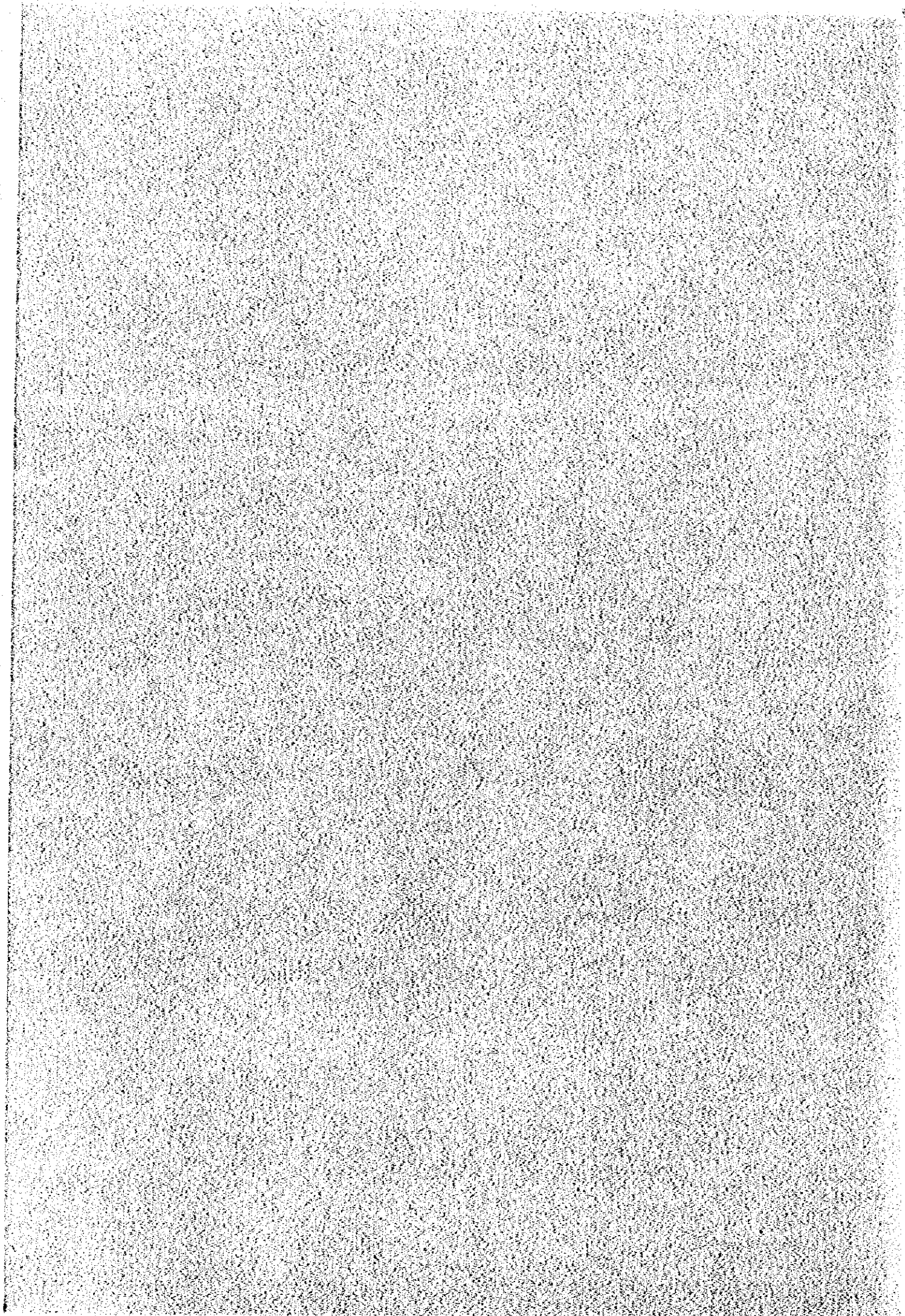
4

主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
〔イギリス〕		
(1) 不明 教育 1980年 - 1983年	14,000,000 ポンド —	独立当時イギリス留学中の学生に対する奨学金。
(2) 不明 教育 1980年	2,340,000 ポンド —	高卒者の大学進学用奨学金。
(3) 不明 教育 1981年	— —	大学(イギリスまたはジンバブエ)への奨学金。
(4) 専門家派遣 開発計画 1980年	2,313,000 ポンド —	各種政府機関へ40人の専門家派遣。
(5) コンサルタント派遣 開発計画 —	4,208,000 ポンド —	各種政府機関へ50人のコンサルタント派遣。
(6) 短期訪問, 研究機材 開発計画 —	756,000 ポンド —	短期訪問, 機材供与。
〔オーストラリア〕		
(1) Stuffing System Scheme 教育 —	20,000,000 全 国	156人の専門家派遣(教師)。

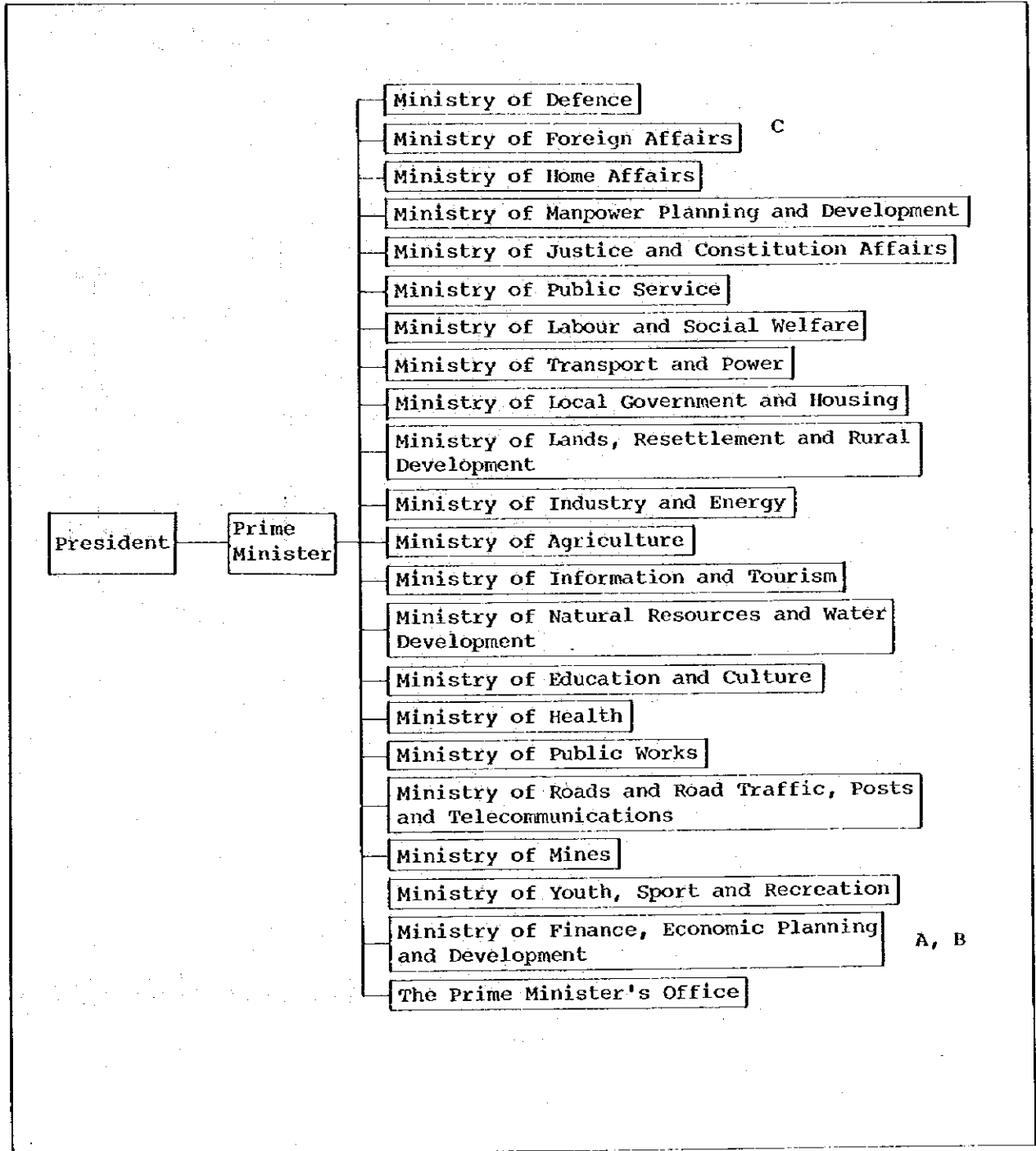
プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
〔デンマーク〕		
(1) 国及び地域計画援助, 自助農村コミュニティー開発 人間居住 1981年	121,250 全 国	地方政治・住宅供給省に対する, 55週間にわたる国及び地域計画の作成に対する援助と農村における自助によるコミュニティー建設の試験的プロジェクトのフェーズビリティ調査, 実施機関はHABITAT。
(2) 開発計画 開発計画 1980年 - 1981年	20,000 (1980年)	専門家派遣(81人・月)。
(3) Manpower Survey 開発計画 1980年 - 1982年	25,000 (1980年)	Manpower Survey。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要



(1) 行政組織圖

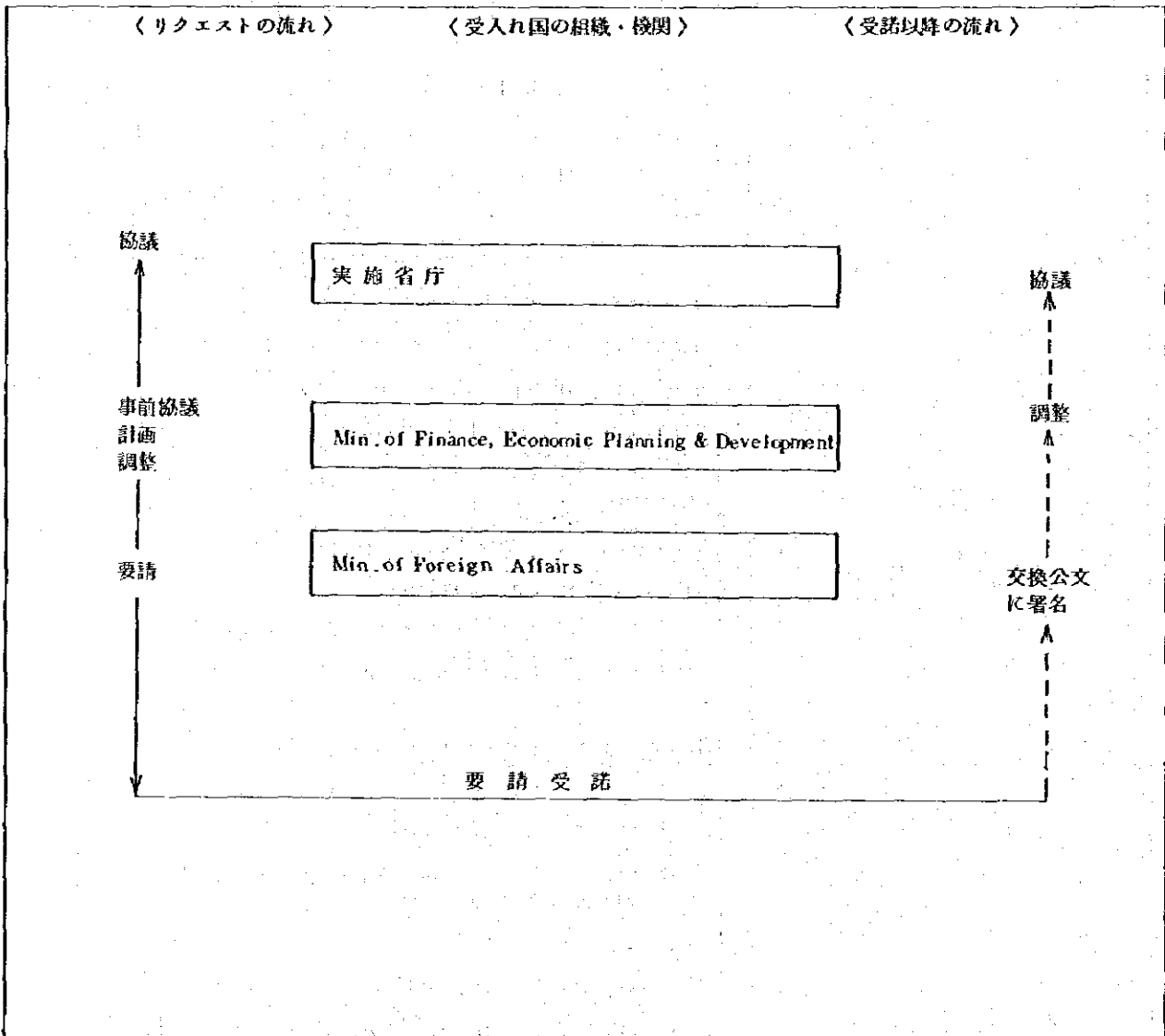
A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



(2) 技術協力受入れの手続

手 続

(開発調査)

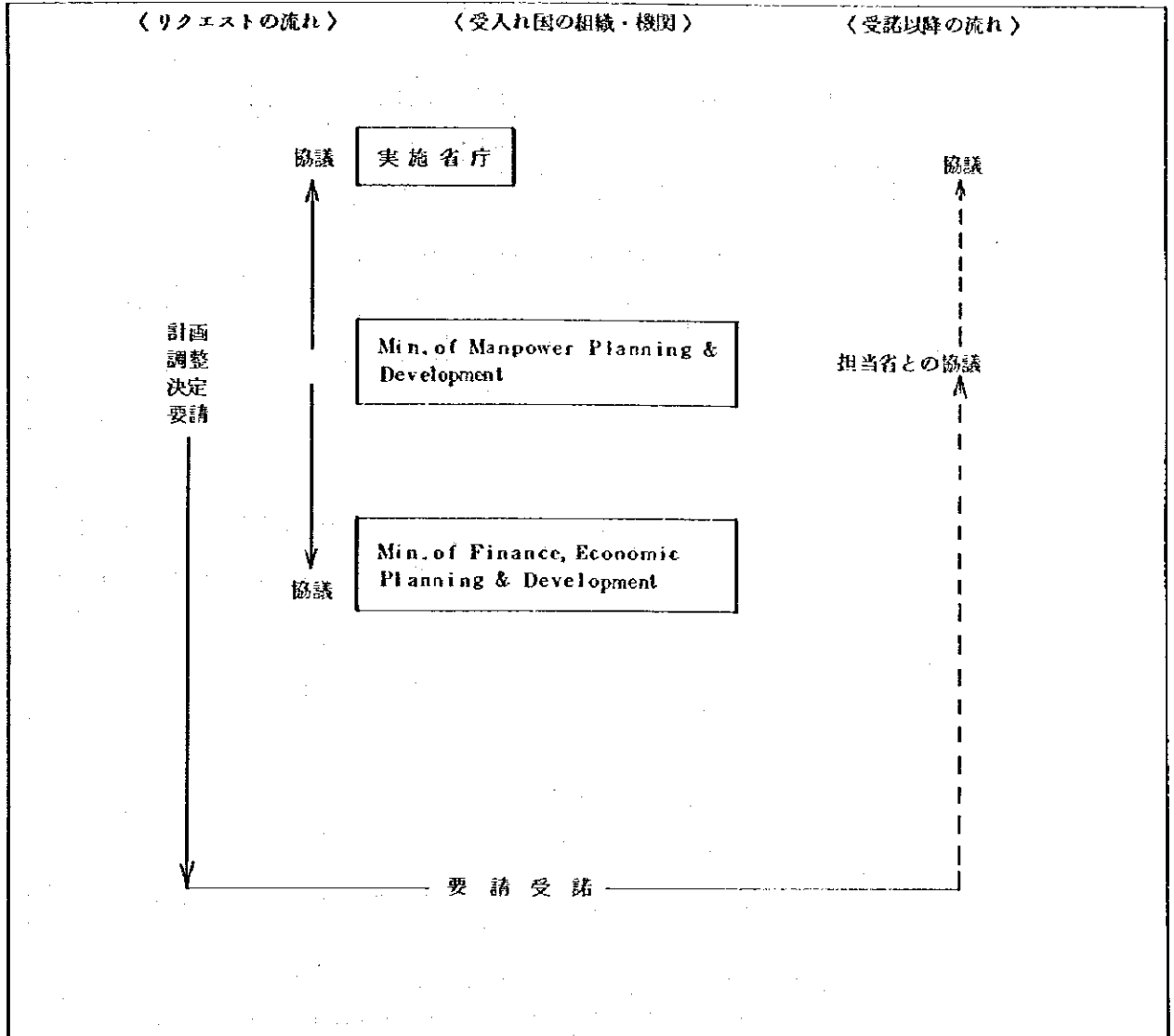


特 記 事 項

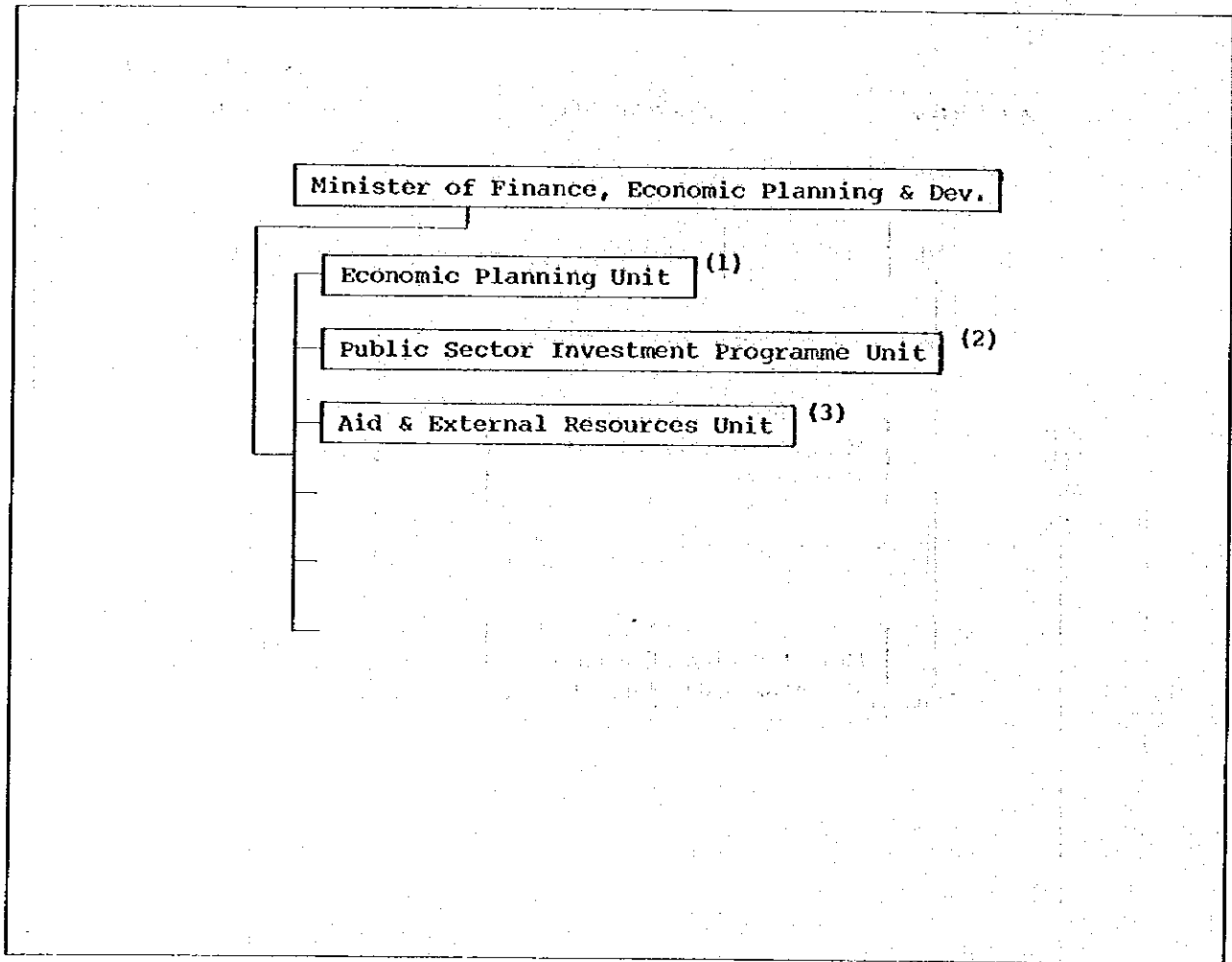
要請は形式的なものにすぎず、事実上は供与国が提示した案件を大蔵経済計画開発省が直接受け入れるという形をとる。

手 続

(研修生派遣)



(3) 技術協力受入れ機関



主要部局の機能	部 局 の 名 称	機 能
	(1) Economic Planning Unit	長期計画との調整。
	(2) Public Sector Investment Programme Unit	長期計画に基づいた投資計画の具体案と策定。
	(3) Aid & External Resources Unit	外国援助案件に関する窓口、協議計画・調整。

特記事項：機構の改編が続いているうえ、わずかなスタッフが錯綜した業務を担当しているため、明確な組織図は得られない。

—— 主 要 参 考 资 料 ——

I 経済・技術協力基礎情報

- 1 世界開発報告 1982. 世界銀行 1982.
- 2 各国開発計画書
- 3 各国 Economic Memorandum. World Bank.
- 4 OECD. DAC. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1977/80. 1981.

II 我が国の経済・技術協力実施状況

- 1 経済協力の現状と問題点 1981. 通商産業省 1982.
- 2 国際協力事業団資料

III 主要援助国、国際機関の技術協力実施状況

- 1 各国 Compendium (通称) UNDP

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

- 1 国際協力事業団資料
- 2 現地調査
- 3 国内におけるヒヤリング

— 主 な 略 称 名 —

BIT	Bureau International du Travail
CRS	Catholic Relief Services
CFTC	Commonwealth Fund for Technical Co- operation
NGO's	Non-Government Organization Groups
UNDRO	Bureau du Coordinateur des Secours en cas de Catastrophe
UNDTCD	United Nations Department of Technical Co-operation for Development
UNSO	Bureau des Nations Unies pour le Sahel
WMO	World Meteorological Organization

510221

JICA